

企 業 会 計 予 算

平成29年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業収益			39,259,800	
	1 営 業 収 益		39,197,222	
		1 開 催 収 益	36,800,000	
		2 場間場外発売事務受託収益	2,272,950	
		3 そ の 他 営 業 収 益	124,272	
	2 営 業 外 収 益		62,578	
		1 使 用 料	25,935	
		2 受取利息および配当金	1,634	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	16,596	
		4 雑 収 益	18,413	

モーターボート競走事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業費用			39,259,100	
	1 営 業 費 用		38,871,546	
		1 開 催 費	35,082,184	
		2 場間場外発売事務受託費	311,323	
		3 ボートピア発売事業費	2,641,970	
		4 総 係 費	315,577	
		5 減 価 償 却 費	520,026	
		6 資 産 減 耗 費	466	
	2 営 業 外 費 用		215,842	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	47,698	
		2 消費税および地方消費税	7,390	
		3 繰 出 金	150,000	
		4 雑 支 出	10,754	
	3 特 別 損 失		171,712	
		1 そ の 他 特 別 損 失	171,712	

資 本 的 支 出

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4 2 0, 0 0 0	
	1 建 設 改 良 費		1 0 9, 2 4 1	
		1 施 設 改 良 費	5 7, 5 1 0	
		2 固 定 資 産 購 入 費	1 5, 3 1 9	
		3 リ ー ス 債 務 支 払 費	3 6, 4 1 2	
	2 企 業 債 償 還 金		3 0 9, 7 7 5	
		1 企 業 債 償 還 金	3 0 9, 7 7 5	
	3 投 資		9 8 4	
		1 基 金 積 立 金	9 8 4	

平成29年度滋賀県モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		700
減価償却費		520,026
資産減耗費		466
引当金の増減額		211,856
長期前受金戻入額	△	16,596
受取利息および受取配当金	△	1,634
支払利息		47,698
未収金の増減額	△	248
未払金の増減額	△	10,003
預り金の増減額		140,303
その他流動資産の増減額		<u>5,212</u>
小計		897,780
利息および配当金の受取額		1,634
利息の支払額	△	<u>47,698</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		851,716
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	67,435
基金積立による支出	△	<u>984</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	68,419
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		

リース債務の返済による支出	△	36,412
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	309,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	346,187
資金増加額		437,110
資金	期首	残高
資金	期末	残高
		991,025
		1,428,135

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 18	千円 66,798	千円 71,704	千円 138,502	千円 27,755	千円 166,257	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	18	66,798	71,704	138,502	27,755	166,257	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	18	67,577	61,891	129,468	27,540	157,008	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	18	67,577	61,891	129,468	27,540	157,008	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	△ 779	9,813	9,034	215	9,249	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	△ 779	9,813	9,034	215	9,249	
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,506	千円 5,317	千円 1,800	千円 22,251	千円 14,513	千円 2,455	千円 3,247	千円 9,504
	前 年 度	1,446	5,121	1,440	17,193	10,633	1,987	3,247	15,004
	比 較	60	196	360	5,058	3,880	468	—	△ 5,500

区 分	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 2,151	千円 420	千円 2,589	千円 5,271	千円 680
前 年 度	2,151	420	2,589	—	660
比 較	—	—	—	5,271	20

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	△ 千円 779	給与改定に伴う増減分	△ 千円 147		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.2% 改定実施時期 平成28年4月1日 本年度 平成27年度の給与制度の総合的見直しによる給料の引下げに係る経過措置																
		昇給に伴う増加分	1,141																		
		その他の増減分	△ 1,773	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 1,773千円	職員数の異動状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>18人</td> <td>—人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>18</td> <td>—</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	18人	—人	18人	前 年 度	18	—	18	比 較	—	—	—
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	18人	—人	18人																		
前 年 度	18	—	18																		
比 較	—	—	—																		
手 当	9,813	制度改正に伴う増減分	17,800		制度改正の状況 前年度 地域手当 改定実施時期 平成28年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成28年12月1日 本年度 地域手当 改定実施時期 平成29年4月1日 一般会計に準じて改定 地方公営企業会計基準の適用に伴う退職給付引当金および賞与等引当金の計上																
		その他の増減分	△ 7,987																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
平成28年12月1日現在	平均給料月額	300,889
	平均給与月額	385,584
	平均年齢	40.6
平成27年12月1日現在	平均給料月額	307,350
	平均給与月額	383,138
	平均年齢	39.5

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	150,000
大	学	卒	184,800

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 28年 12月 1日 現在	7 級	1	5.5
	6 級	3	16.7
	5 級	1	5.5
	4 級	1	5.5
	3 級	6	33.4
	2 級	4	22.3
	1 級	2	11.1
	計	18	100.0
平成 27年 12月 1日 現在	7 級	1	5.5
	6 級	3	16.7
	5 級	2	11.1
	4 級	2	11.1
	3 級	2	11.1
	2 級	5	27.8
	1 級	3	16.7
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主 査 主任主事 (困難)	主任主事 主 事 (高度)	主 事

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	18	
	昇給に係る職員数 (B)	15	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	13
		6号給	2
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		83.3	
前 年 度	職 員 数 (A)	18	
	昇給に係る職員数 (B)	15	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	12
		6号給	3
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		83.3	

(5) 特殊勤務手当

(平成28年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		2.7
支給対象職員の比率		100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		11,509
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	公営競技開催業務手当
	多くの職員に支給 されている手当	公営競技開催業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(6) 期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
大 型 映 像 装 置 賃 借	604,000	平成20年度から 平成28年度まで	336,907	平成29年度から 平成31年度まで	110,415	-	-	110,415
公 営 企 業 会 計 シ ス テ ム 構 築 業 務	19,500	-	-	平成29年度から 平成33年度まで	2,366	-	-	2,366

平成29年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 486,617

ロ 建 物 5,998,239

減 価 償 却 累 計 額 △ 445,108 5,553,131

ハ 構 築 物 241,216

減 価 償 却 累 計 額 △ 11,718 229,498

ニ 機 械 お よ び 装 置 175,524

減 価 償 却 累 計 額 △ 25,803 149,721

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 834

減 価 償 却 累 計 額 — 834

ヘ 船 舶 2,584

減 価 償 却 累 計 額 △ 443 2,141

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 91,810

減 価 償 却 累 計 額 △ 12,200 79,610

チ リ ー ス 資 産 252,786

減 価 償 却 累 計 額 △ 24,754 228,032

有 形 固 定 資 産 合 計 6,729,584

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 708,623

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 708,623

固 定 資 産 合 計 7,438,207

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,428,135

(2) 未 収 金

223,884

流 動 資 産 合 計

1,652,019

資 産 合 計

9,090,226

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企 業 債

3,702,509

企 業 債 合 計

3,702,509

(2) リ ー ス 債 務

36,464

(3) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

200,481

引 当 金 合 計

200,481

固 定 負 債 合 計

3,939,454

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企 業 債

203,724

企 業 債 合 計

203,724

(2) リ ー ス 債 務

36,437

(3) 未 払 金

1,104,658

(4) 引 当 金

イ 賞 与 等 引 当 金

11,375

引 当 金 合 計

11,375

(5) 預 り 金

140,303

流動負債合計			1,496,497
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	92,200		
収益化累計額	<u>△ 16,596</u>	<u>75,604</u>	
繰延収益合計			<u>75,604</u>
負債合計			5,511,555
資 本 の 部			
6 資本金			3,577,971
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>700</u>		
利益剰余金合計		<u>700</u>	
剰余金合計			<u>700</u>
資本合計			<u>3,578,671</u>
負債資本合計			<u><u>9,090,226</u></u>

注 記

(平成30年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部適用により、地方公営企業会計基準を適用して、予算を編成し、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる115,302千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 平成29年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成29年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として25,515千円を支給するため、退職給付引当金25,515千円を取り崩す。

平成29年度滋賀県モーターボート競走事業予定開始貸借対照表

(平成 29 年 4 月 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 486,617

ロ 建 物 5,944,989

減 価 償 却 累 計 額 — 5,944,989

ハ 構 築 物 241,216

減 価 償 却 累 計 額 — 241,216

ニ 機 械 お よ び 装 置 175,524

減 価 償 却 累 計 額 — 175,524

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 116

減 価 償 却 累 計 額 — 116

ヘ 船 舶 2,584

減 価 償 却 累 計 額 — 2,584

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 78,809

減 価 償 却 累 計 額 — 78,809

チ リ ー ス 資 産 252,786

減 価 償 却 累 計 額 — 252,786

有 形 固 定 資 産 合 計 7,182,641

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 707,639

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 707,639

固 定 資 産 合 計 7,890,280

資 本 の 部

6 資	本	金	<u>3,577,971</u>
資	本	合 計	<u>3,577,971</u>
負 債	資 本	合 計	<u><u>9,110,153</u></u>

平成 29 年度 滋賀県 病院事業 会計 予算 実施 計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益		22,607,900		
		1 入 院 収 益	12,280,053		
		2 外 来 収 益	5,276,410		
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,745,250		
	2 医 業 外 収 益			3,078,487	
		1 受 取 利 息 配 当 金		4,385	
		2 補 助 金		91,096	
		3 負 担 金 交 付 金		1,988,594	
		4 長 期 前 受 金 戻 入		221,523	
		5 資 本 費 繰 入 収 益		642,250	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益		130,639	
	3 附 帯 事 業 収 益			227,700	

病院事業

病院事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 外 来 収 益	43,157	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	642	
		3 そ の 他 附 帯 事 業 収 益	183,901	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			23,155,800	
	1 医 業 費 用		22,229,090	
		1 給 与 費	10,947,435	
		2 材 料 費	5,435,536	
		3 経 費	3,643,030	
		4 減 価 償 却 費	2,057,593	
		5 研 究 研 修 費	145,496	
	2 医 業 外 費 用		699,010	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	314,663	
		2 長期前払消費税償却	125,853	
		3 消費税および地方消費税	23,218	
		4 雑 損 失	235,276	
	3 附 帯 事 業 費 用		227,700	
		1 給 与 費	203,628	
		2 材 料 費	3,124	

病院事業

病院事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 経 費	19,013	
		4 減 価 償 却 費	712	
		5 研 究 研 修 費	1,223	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,876,900	
	1 企 業 債		2,849,800	
		1 企 業 債	2,849,800	
	2 負 担 金		23,456	
		1 負 担 金	23,456	
	3 諸 収 入		3,644	
		1 諸 収 入	3,644	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,530,500	
	1 建 設 改 良 費		2,899,856	
		1 建 物 費	869,679	
		2 総 係 費	12,184	
		3 建 設 利 息	5,109	
	4 有 形 固 定 資 産 購 入 費	2,012,884		
	2 企 業 債 償 還 金		1,630,644	
		1 企 業 債 償 還 金	1,630,644	

平成29年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	553,634
減価償却費		2,058,305
資本費繰入収益	△	642,250
長期前払消費税償却		125,853
引当金の増減額		85,297
長期前受金戻入額	△	222,165
受取利息および受取配当金	△	4,385
支払利息		314,663
未収金の増減額	△	40,263
未払金の増減額		68,115
消費税等資本的収支調整額		5,235
小計		1,194,771
利息および配当金の受取額		4,385
利息の支払額	△	314,663
業務活動によるキャッシュ・フロー		884,493
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	2,899,856
国庫補助金等による収入		3,644
一般会計からの繰入金による収入		23,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,872,756

病院事業

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの繰入金による収入		642,250
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,849,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,630,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,861,406
資金増加額	△	126,857
資金	期首	5,711,145
資金	期末	5,584,288

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (4) 1,106	千円 4,160,663	千円 4,298,779	千円 8,459,442	千円 1,679,183	千円 10,138,625		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	1	4,233	4,796	9,029	1,951	10,980		
	合 計	1	(4) 1,107	4,164,896	4,303,575	8,468,471	1,681,134	10,149,605		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(4) 1,098	4,103,390	4,219,384	8,322,774	1,716,434	10,039,208		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	14,831	13,170	28,001	5,760	33,761		
	合 計	1	(4) 1,101	4,118,221	4,232,554	8,350,775	1,722,194	10,072,969		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 8	57,273	79,395	136,668	△ 37,251	99,417		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	△ 2	△ 10,598	△ 8,374	△ 18,972	△ 3,809	△ 22,781		
	合 計	—	(—) 6	46,675	71,021	117,696	△ 41,060	76,636		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 89,181	千円 388,412	千円 77,681	千円 1,071,065	千円 696,540	千円 485,556	千円 102,609	千円 210,343
		前 年 度	89,801	368,731	75,786	1,057,982	649,668	489,887	104,538	213,533
		比 較	△ 620	19,681	1,895	13,083	46,872	△ 4,331	△ 1,929	△ 3,190

病院事業

病院事業

区 分	時間外勤務 手 当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 656,935	千円 72,686	千円 72,961	千円 14,272	千円 100	千円 18,641	千円 286,493	千円 60,100
前 年 度	673,646	72,747	70,083	14,272	100	20,462	271,093	60,225
比 較	△ 16,711	△ 61	2,878	—	—	△ 1,821	15,400	△ 125

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 46,675	給与改定に伴う増減分	△ 千円 8,819		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.2% 改定実施時期 平成28年4月1日 本年度 平成27年度の給与制度の総合的見直しによる給料の引下げに係る経過措置																
		昇給に伴う増加分	63,769																		
		その他の増減分	△ 8,275	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 8,275千円	職員数の異動状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>1,054^人</td> <td>53^人</td> <td>1,107^人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>1,017</td> <td>84</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>37</td> <td>△ 31</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	1,054 ^人	53 ^人	1,107 ^人	前 年 度	1,017	84	1,101	比 較	37	△ 31	6
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	1,054 ^人	53 ^人	1,107 ^人																		
前 年 度	1,017	84	1,101																		
比 較	37	△ 31	6																		
手 当	71,021	制度改正に伴う増減分	70,070		制度改正の状況 前年度 地域手当、初任給調整手当 改定実施時期 平成28年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成28年12月1日 本年度 地域手当 改定実施時期 平成29年4月1日																
		その他の増減分	951																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
平成28年12月1日現在	平均給料月額	326,576	401,740	477,621	316,455	292,665	324,158
	平均給与月額	488,285	574,685	1,161,211	424,413	400,542	400,516
	平均年齢	42.6	47.5	46.5	41.4	37.5	41.2
平成27年12月1日現在	平均給料月額	334,316	401,740	481,040	318,686	293,249	319,680
	平均給与月額	453,888	587,325	1,179,911	419,154	397,952	394,533
	平均年齢	42.6	46.5	46.7	41.3	37.2	40.2

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	一 般 会 計 の 制 度					
							行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
高 校 卒	150,500	151,200		151,900	171,700	159,600	150,500	151,200		151,900	171,700	159,600
大 学 卒	184,800	201,300	255,000	190,700	210,800	190,400	184,800	201,300	255,000	190,700	210,800	190,400

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		福 祉 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
平成 28 年 12 月 1 日 現 在	9 級	1	1.0										
	8 級	1	1.0										
	7 級	5	4.8					1	0.6				
	6 級	10	9.6					12	7.3	15	2.4	—	—
	5 級	7	6.7	—	—			(1) 53	32.3	66	10.5	1	8.3
	4 級	(1) 22	21.2	2	40.0	50	36.8	(1) 19	11.6	173	27.5	2	16.7
	3 級	(1) 43	41.3	3	60.0	41	30.2	60	36.6	203	32.3	2	16.7
	2 級	13	12.5	—	—	38	27.9	19	11.6	172	27.3	7	58.3
	1 級	2	1.9	—	—	7	5.1	—	—	—	—	—	—
	計	(2) 104	100.0	5	100.0	136	100.0	(2) 164	100.0	629	100.0	12	100.0
平成 27 年 12 月 1 日 現 在	9 級	1	1.0										
	8 級	2	1.9										
	7 級	4	3.9					1	0.6				
	6 級	12	11.6					13	8.3	16	2.6	—	—
	5 級	5	4.9	—	—			(1) 54	34.6	64	10.6	1	10.0
	4 級	(1) 24	23.3	2	40.0	51	38.3	(1) 11	7.1	162	26.7	2	20.0
	3 級	(1) 42	40.8	3	60.0	43	32.3	56	35.9	184	30.4	—	—
	2 級	11	10.7	—	—	34	25.6	21	13.5	180	29.7	7	70.0
	1 級	2	1.9	—	—	5	3.8	—	—	—	—	—	—
	計	(2) 103	100.0	5	100.0	133	100.0	(2) 156	100.0	606	100.0	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職 (1)	総 院 長 病 院 長 副 院 長 (困難) 部 長 (困難)	副 院 長 部 長 医 長 副 医 長 (困難)	副 医 長 医 員 (困難)	医 員

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,033	102	5	132	162	620	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	929	88	3	111	134	584	9	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	4	—	—	—	3	1	—
		4 号 給	659	79	2	74	101	395	8
		6 号 給	221	8	1	18	24	169	1
		8 号 給	45	1	—	19	6	19	—
比 率 (B)/(A)		89.9	86.3	60.0	84.1	82.7	94.2	75.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	1,027	105	5	132	161	612	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	805	73	3	110	111	500	8	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	28	8	—	—	9	9	2
		4 号 給	549	53	3	74	83	330	6
		6 号 給	192	11	—	19	18	144	—
		8 号 給	36	1	—	17	1	17	—
比 率 (B)/(A)		78.4	69.5	60.0	83.3	68.9	81.7	66.7	

(5) 特殊勤務手当

(平成28年12月1日現在 単位 %・円)

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給料総額に対する比率	3.6	0.6	0.7	2.9	0.4	5.5	3.7
支給対象職員の比率	64.6	9.2	60.0	48.9	38.2	84.0	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	28,301	32,910	6,980	69,316	4,700	25,993	29,933
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当		夜間看護等手当、業務管理手当、放射線取扱手当				
	多くの職員に支給されている手当		夜間看護等手当、放射線取扱手当、毒物および劇物取扱手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
成人病センター運営管理事業 (手術室・中央滅菌室消毒滅菌業務)	170,000	-	-	平成29年度から 平成30年度まで	155,520	-	-	155,520
成人病センター運営管理事業 (患者給食業務)	760,771	-	-	平成29年度から 平成31年度まで	743,466	-	-	743,466
成人病センター運営管理事業 (病棟寝具賃借)	47,817	-	-	平成29年度から 平成31年度まで	47,817	-	-	47,817
小児保健医療センター運営管理事業 (病棟カーテン賃借)	5,544	-	-	平成29年度から 平成32年度まで	2,748	-	-	2,748
精神医療センター運営管理事業 (病棟寝具・被服賃借)	44,924	-	-	平成29年度から 平成32年度まで	43,911	-	-	43,911
成人病センター運営管理事業 (施設総合管理業務)	569,819	-	-	平成30年度から 平成31年度まで	569,819	-	-	569,819
成人病センター運営管理事業 (物品管理業務)	137,637	-	-	平成30年度から 平成32年度まで	137,637	-	-	137,637
成人病センター運営管理事業 (清掃業務)	369,342	-	-	平成30年度から 平成32年度まで	369,342	-	-	369,342

病院事業

病院事業

事 項	限 度 額	平成 28 年度 末 までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		平成 29 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
成人病センター運営管理事業 (病棟清拭タオル賃借)	12,008	—	—	平成30年度から 平成31年度まで	12,008	—	—	12,008
小児保健医療センター運営管理事業 (清掃業務)	40,338	—	—	平成30年度から 平成31年度まで	40,338	—	—	40,338
精神医療センター病院整備事業 (中央監視設備整備)	16,000	—	—	平成 30 年 度	16,000	16,000	—	—
精神医療センター運営管理事業 (患者給食業務)	140,261	—	—	平成30年度から 平成31年度まで	140,261	—	—	140,261
精神医療センター運営管理事業 (清掃業務)	43,305	—	—	平成30年度から 平成32年度まで	43,305	—	—	43,305
院内保育所運営業務	204,135	—	—	平成30年度から 平成32年度まで	204,135	—	—	204,135

平成 29 年度 滋 賀 県 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		6,181,398
	ロ 建 物	47,511,232	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,771,592</u>	22,739,640
	ハ 構 築 物	1,327,534	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 843,731</u>	483,803
	ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	11,836	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,880</u>	956
	ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	15,446,299	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,075,651</u>	4,370,648
	ヘ リ ー ス 資 産	88,424	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80,468</u>	<u>7,956</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		33,784,401
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		1,126
	ロ 電 話 加 入 権		2,877
	ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>4,298</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		8,301
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		5,700
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,200,271</u>

投資その他の資産合計		<u>1,205,971</u>	
固定資産合計			34,998,673
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,584,288	
(2) 未収金	2,787,112		
貸倒引当金	<u>△ 29,658</u>	2,757,454	
(3) 貯蔵品		<u>73,795</u>	
流動資産合計			<u>8,415,537</u>
資産合計			<u>43,414,210</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>24,685,225</u>		
企業債合計		24,685,225	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,992,337</u>		
引当金合計		<u>3,992,337</u>	
固定負債合計			28,677,562
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>1,654,642</u>		
企業債合計		1,654,642	
(2) 未払金		1,752,978	
(3) 前受金		14,190	
(4) 引当金			

イ 賞 与 引 当 金	530,076		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>103,788</u>		
引 当 金 合 計		633,864	
(5) 預 り 金		<u>211,231</u>	
流 動 負 債 合 計			4,266,905
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	4,668,802		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,947,104</u>	<u>2,721,698</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>2,721,698</u>
負 債 合 計			35,666,165
資 本 の 部			
6 資 本 金			16,415,091
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,114,178		
ロ 寄 附 金	<u>40,500</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6,154,678	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>14,821,724</u>		
欠 損 金 合 計		<u>14,821,724</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 8,667,046</u>
資 本 合 計			<u>7,748,045</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>43,414,210</u></u>

注 記

(平成 30 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる641,817千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を

計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 平成29年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成29年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成30年度以降の元金償還額	26,339,867千円
平成30年度以降の一般会計の負担見込額	14,125,158千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立成人病センター、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立成人病センター	(1) 成人病の予防に関すること。 (2) 成人病の専門的医療に関すること。 (3) 成人病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 成人病の調査研究に関すること。 (5) 成人病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	27,430,807	2,295,910	3,721,221	1,550,735	34,998,673

流 動 資 産	2,970,865	3,262,842	2,117,480	64,350	8,415,537
資 産 合 計	30,401,672	5,558,752	5,838,701	1,615,085	43,414,210
固 定 負 債	26,151,894	1,389,920	1,090,708	45,040	28,677,562
流 動 負 債	3,435,159	455,046	357,390	19,310	4,266,905
繰 延 収 益	1,425,646	53,935	1,242,117	—	2,721,698
負 債 合 計	31,012,699	1,898,901	2,690,215	64,350	35,666,165
資 本 金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰 余 金	△ 12,026,556	1,149,934	658,841	1,550,735	△ 8,667,046
資 本 合 計	△ 611,027	3,659,851	3,148,486	1,550,735	7,748,045
負 債 資 本 合 計	30,401,672	5,558,752	5,838,701	1,615,085	43,414,210

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 183,390千円を支給するため、退職給付引当金 165,379千円を取り崩す。

平成 28 年 度 滋 賀 県 病 院 事 業 予 定 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
(1)	入 院 収 益	12,445,621	
(2)	外 来 収 益	4,850,994	
(3)	そ の 他 医 業 収 益	1,685,169	18,981,784
2	医 業 費 用		
(1)	給 与 費	10,794,536	
(2)	材 料 費	4,940,470	
(3)	経 費	3,501,396	
(4)	減 価 償 却 費	1,861,498	
(5)	研 究 研 修 費	148,097	21,245,997
	医 業 損 失		2,264,213
3	医 業 外 収 益		
(1)	受 取 利 息 配 当 金	9,735	
(2)	補 助 金	103,693	
(3)	負 担 金 交 付 金	2,032,155	
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	219,633	
(5)	資 本 費 繰 入 収 益	633,041	
(6)	そ の 他 医 業 外 収 益	117,692	3,115,949
4	医 業 外 費 用		
(1)	支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	264,165	
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	121,200	
(3)	雑 損 失	670,716	1,056,081
5	附 帯 事 業 収 益		

(1) 外 来 収 益	47,988		
(2) そ の 他 附 帯 事 業 収 益	<u>178,408</u>	226,396	
6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 給 与 費	201,736		
(2) 材 料 費	2,952		
(3) 経 費	18,123		
(4) 減 価 償 却 費	910		
(5) 研 究 研 修 費	<u>1,175</u>	<u>224,896</u>	<u>2,061,368</u>
経 常 損 失			<u>202,845</u>
当 年 度 純 損 失			202,845
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>14,065,245</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>14,268,090</u></u>

平成 28 年度 滋 賀 県 病 院 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,181,398

ロ 建 物 46,360,694

減 価 償 却 累 計 額 △ 23,389,320 22,971,374

ハ 構 築 物 1,288,097

減 価 償 却 累 計 額 △ 823,993 464,104

ニ 車 両 お よ び 運 搬 具 11,836

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,660 1,176

ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品 13,582,517

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,426,512 3,156,005

ヘ リ ー ス 資 産 88,424

減 価 償 却 累 計 額 △ 76,651 11,773

ト 建 設 仮 勘 定 367,457

有 形 固 定 資 産 合 計 33,153,287

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 1,415

ロ 電 話 加 入 権 2,877

ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産 7,128

無 形 固 定 資 産 合 計 11,420

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 5,700

ロ 長期前払消費税	<u>1,117,803</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,123,503</u>	
固定資産合計			34,288,210
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,711,145	
(2) 未収金	2,746,849		
貸倒引当金	<u>△ 27,795</u>	2,719,054	
(3) 貯蔵品		<u>73,795</u>	
流動資産合計			<u>8,503,994</u>
資産合計			<u><u>42,792,204</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>23,498,973</u>		
企業債合計		23,498,973	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,922,385</u>		
引当金合計		<u>3,922,385</u>	
固定負債合計			27,421,358
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>1,621,738</u>		
企業債合計		1,621,738	
(2) 未払金		1,684,863	
(3) 前受金		14,190	

病院事業

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	524,708		
ロ 法定福利費引当金	<u>95,674</u>		
引当金合計		620,382	
(5) 預り金		<u>211,231</u>	
流動負債合計			4,152,404
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,526,051		
収益化累計額	<u>△ 1,724,939</u>	2,801,112	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>115,651</u>	
繰延収益合計			<u>2,916,763</u>
負債合計			34,490,525
資 本 の 部			
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,114,178		
ロ 寄附金	<u>40,500</u>		
資本金剰余金合計		6,154,678	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>14,268,090</u>		
欠損金合計		<u>14,268,090</u>	
剰余金合計			<u>△ 8,113,412</u>
資本合計			<u>8,301,679</u>
負債資本合計			<u><u>42,792,204</u></u>

注 記

(平成 29 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる1,014,655千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を

計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 平成28年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成28年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成29年度以降の元金償還額	25,120,711千円
平成29年度以降の一般会計の負担見込額	13,675,497千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立成人病センター、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立成人病センター	(1) 成人病の予防に関すること。 (2) 成人病の専門的医療に関すること。 (3) 成人病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 成人病の調査研究に関すること。 (5) 成人病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
医 業 収 益	15,089,260	2,369,612	1,405,248	117,664	18,981,784

	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
医 業 費 用	16,419,200	2,749,700	1,949,759	127,338	21,245,997
医 業 損 失	1,329,940	380,088	544,511	9,674	2,264,213
医 業 外 収 益	1,983,455	494,115	625,557	12,822	3,115,949
医 業 外 費 用	888,009	88,707	76,217	3,148	1,056,081
附 帯 事 業 収 益	—	226,396	—	—	226,396
附 帯 事 業 費 用	—	224,896	—	—	224,896
経 常 損 失	234,494	△ 26,820	△ 4,829	—	202,845
当 年 度 純 損 失	234,494	△ 26,820	△ 4,829	—	202,845
前 年 度 繰 越 欠 損 金	14,192,232	△ 486,713	359,726	—	14,065,245
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	14,426,726	△ 513,533	354,897	—	14,268,090

(※) 経営管理課から各センターに配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各センターにおいては費用に、経営管理課においては収益となるが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除している。

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	26,916,278	1,951,092	3,870,105	1,550,735	34,288,210

流 動 資 産	2,963,670	3,292,510	2,190,714	57,100	8,503,994
資 産 合 計	29,879,948	5,243,602	6,060,819	1,607,835	42,792,204
固 定 負 債	25,089,535	1,032,302	1,263,217	36,304	27,421,358
流 動 負 債	3,307,511	483,176	340,921	20,796	4,152,404
繰 延 収 益	1,546,735	61,173	1,308,855	—	2,916,763
負 債 合 計	29,943,781	1,576,651	2,912,993	57,100	34,490,525
資 本 金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰 余 金	△ 11,479,362	1,157,034	658,181	1,550,735	△ 8,113,412
資 本 合 計	△ 63,833	3,666,951	3,147,826	1,550,735	8,301,679
負 債 資 本 合 計	29,879,948	5,243,602	6,060,819	1,607,835	42,792,204

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 177,651千円を支給するため、退職給付引当金 177,651千円を取り崩す。

平成29年度滋賀県工業用水道事業会計予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		1,280,900	
		1 給水収益	1,163,517	
	2 営業外収益		117,383	
		1 受取利息および配当金	6,030	
		2 他会計負担金	899	
		3 長期前受金戻入	109,818	
	4 雑収益	636		

工業用水道事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			1,132,800	
	1 営業費用		1,072,214	
		1 総 係 費	146,993	
		2 業 務 費	366,760	
		3 減 価 償 却 費	558,270	
		4 資 産 減 耗 費	191	
	2 営業外費用		60,586	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	6,501	
		2 消費税および地方消費税	53,798	
		3 雑 支 出	287	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			97,100	
	1 諸 収 入		97,100	
		1 工 事 負 担 金	3,000	
		2 他 会 計 貸 付 金 償 還 金	94,100	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1 2 9, 0 0 0	
	1 建 設 改 良 費		9 1, 0 7 8	
		1 総 係 費	1 8, 6 3 7	
		2 構 築 物 費	7 2, 4 4 1	
	2 企 業 債 償 還 金		3 6, 6 7 4	
		1 企 業 債 償 還 金	3 6, 6 7 4	
	3 固 定 資 産 購 入 費		1, 2 4 8	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1, 2 4 8	

平成29年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		142,938
減価償却費		558,270
資産減耗費		191
雑支出(控除対象外消費税等)		30
退職給付引当金の増加額		8,476
賞与等引当金の増加額		331
特別修繕引当金の増加額		27,804
修繕引当金の減少額	△	15,299
長期前受金戻入額	△	109,818
消費税等資本的収支調整額		5,220
受取利息および受取配当金	△	6,030
支払利息		6,501
未収金の増加額	△	2,000
未払金の減少額	△	38,370
たな卸資産の増加額	△	1,166
小計		577,078
利息および配当金の受取額		6,030
利息の支払額	△	6,501
業務活動によるキャッシュ・フロー		576,607
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		

工業用水道事業

有形固定資産の取得による支出	△	82,084
無形固定資産の取得による支出	△	10,242
国庫補助金等による収入		3,000
他会計貸付金の回収による収入		94,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,774
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	36,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	36,674
資 金 増 加 額		544,707
資 金 期 首 残 高		4,508,967
資 金 期 末 残 高		5,053,674

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (1) 12	千円 55,253	千円 47,589	千円 102,842	千円 19,513	千円 122,355		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	1	4,113	2,831	6,944	1,451	8,395		
	合 計	—	(1) 13	59,366	50,420	109,786	20,964	130,750		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 12	57,360	49,219	106,579	21,983	128,562		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	12,806	8,687	21,493	4,908	26,401		
	合 計	—	(1) 15	70,166	57,906	128,072	26,891	154,963		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	△ 2,107	△ 1,630	△ 3,737	△ 2,470	△	6,207	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	△ 2	△ 8,693	△ 5,856	△ 14,549	△ 3,457	△	18,006	
	合 計	—	(—) △ 2	△ 10,800	△ 7,486	△ 18,286	△ 5,927	△	24,213	
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 1,883	千円 4,586	千円 488	千円 15,253	千円 9,502	千円 2,541	千円 75	千円 4,929
		前 年 度	2,455	5,140	391	18,261	10,664	3,155	86	5,612
		比 較	△ 572	△ 554	97	△ 3,008	△ 1,162	△ 614	△ 11	△ 683

工業用水道事業

工業用水道事業

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 5	千円 226	千円 27	千円 1,372	千円 8,476	千円 1,057
前 年 度	6	257	34	1,562	9,015	1,268
比 較	△ 1	△ 31	△ 7	△ 190	△ 539	△ 211

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	△ 10,800 千円	給与改定に伴う増減分	△ 49 千円		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.2% 改定実施時期 平成28年4月1日 本年度 平成27年度の給与制度の総合的見直しによる給料の引下げに係る経過措置																
		昇給に伴う増加分	468																		
		その他の増減分	△ 11,219	職員構成の異動等 △ 11,219千円	職員数の異動状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>13人</td> <td>—人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 2</td> <td>—</td> <td>△ 2</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	13人	—人	13人	前 年 度	15	—	15	比 較	△ 2	—	△ 2
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	13人	—人	13人																		
前 年 度	15	—	15																		
比 較	△ 2	—	△ 2																		
手 当	△ 7,486	制度改正に伴う増減分	967		制度改正の状況 前年度 地域手当 改定実施時期 平成28年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成28年12月1日 本年度 地域手当 改定実施時期 平成29年4月1日 一般会計に準じて改定																
		その他の増減分	△ 8,453																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
平成28年12月1日現在	平均給料月額	348,140
	平均給与月額	445,665
	平均年齢	47.1
平成27年12月1日現在	平均給料月額	361,884
	平均給与月額	456,138
	平均年齢	48.1

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	150,500
大	学	卒	184,800

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 28年 12月 1日 現在	7 級	1	7.7
	6 級	1	7.7
	5 級	2	15.4
	4 級	5	38.4
	3 級	(1) 3	23.1
	2 級	1	7.7
	1 級	—	—
	計	(1) 13	100.0
平成 27年 12月 1日 現在	7 級	1	6.7
	6 級	2	13.3
	5 級	3	20.0
	4 級	5	33.3
	3 級	(1) 3	20.0
	2 級	1	6.7
	1 級	—	—
	計	(1) 15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級
行政職	課長	参事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主幹 (困難)	主幹 係長 (困難)	係長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主事 (高度) 技師 (高度)

(4) 昇給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	13	
	昇給に係る職員数 (B)	7	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	7
		6号給	—
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		53.8	
前 年 度	職 員 数 (A)	15	
	昇給に係る職員数 (B)	7	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	5
		6号給	1
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		46.7	

(5) 特殊勤務手当

(平成28年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		16.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,245
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成 28 年度 末までの 支払義務発生 (見込) 額		平成 29 年度 以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
浄 水 場 運 転 管 理 業 務	135,738	平成 28 年度	25,410	平成29年度から 平成32年度まで	101,513	-	-	101,513
南 部 工 業 用 水 道 改 良 事 業 〔吉川浄水場次亜塩注入設備更新工〕 事	46,051	-	-	平成 30 年度	46,051	-	-	46,051

平成29年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		473,289
ロ 建 物	1,306,138	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 536,654</u>	769,484
ハ 構 築 物	13,448,587	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,850,329</u>	4,598,258
ニ 機 械 お よ び 装 置	6,466,251	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,631,977</u>	1,834,274
ホ 車 両 運 搬 具	3,197	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,058</u>	2,139
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	33,790	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,729</u>	9,061
ト 建 設 仮 勘 定		<u>576,533</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		8,263,038
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		122,318
ロ 地 上 権		16,514
ハ 施 設 利 用 権		<u>87</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		138,919
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		2,000

ロ 長期貸付金	217,029		
ハ 預託金	<u>15</u>		
投資その他の資産合計		<u>219,044</u>	
固定資産合計			8,621,001
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,053,674	
(2) 未収金		105,000	
(3) 貯蔵品		<u>8,900</u>	
流動資産合計			<u>5,167,574</u>
資産合計			<u><u>13,788,575</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>333,680</u>		
企業債合計		333,680	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	131,287		
ロ 特別修繕引当金	99,105		
ハ 修繕引当金	<u>434,208</u>		
引当金合計		<u>664,600</u>	
固定負債合計			998,280
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>34,201</u>		
企業債合計		34,201	

工業用水道事業

(2) 未	払	金			102,000	
(3) 引	当	金				
イ 賞 与 等 引 当 金				9,088		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金				4,367		
ハ 修 繕 引 当 金				<u>15,299</u>		
引 当 金 合 計					28,754	
(4) そ の 他 流 動 負 債					<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計						165,455
5 繰 延 収 益						
(1) 長 期 前 受 金						
イ 国 庫 補 助 金		1,311,417				
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>319,151</u>		992,266		
ロ 工 事 負 担 金		844,379				
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>94,214</u>		750,165		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		4,300				
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>448</u>		<u>3,852</u>		
長 期 前 受 金 合 計					<u>1,746,283</u>	
繰 延 収 益 合 計						<u>1,746,283</u>
負 債 合 計						2,910,018
資 本 の 部						
6 資 本 金						8,866,095
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 国 庫 補 助 金				152,027		
ロ 工 事 負 担 金				105,310		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額				<u>33</u>		

資 本 剰 余 金 合 計		257,370	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	19,127		
ロ 利 益 積 立 金	27,680		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,547,800		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>160,485</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,755,092</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,012,462</u>
資 本 合 計			<u>10,878,557</u>
負 債 資 本 合 計			<u>13,788,575</u>

注 記

(平成 30 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	288,094千円
工業用水道事業会計	131,287千円
水道用水供給事業会計	359,213千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成29年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成29年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,271,256	7,349,745	8,621,001
流 動 資 産	985,699	4,181,875	5,167,574
資 産 合 計	2,256,955	11,531,620	13,788,575
固 定 負 債	197,032	801,248	998,280
流 動 負 債	22,500	142,955	165,455
繰 延 収 益	286,421	1,459,862	1,746,283
負 債 合 計	505,953	2,404,065	2,910,018
資 本 金	1,251,835	7,614,260	8,866,095
剰 余 金	499,167	1,513,295	2,012,462
資 本 合 計	1,751,002	9,127,555	10,878,557
負 債 資 本 合 計	2,256,955	11,531,620	13,788,575

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	409千円
1年超	0千円
計	409千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、菩提寺加圧ポンプ場自家発電設備修繕工事等を実行するにあたり、特別修繕引当金4,367千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場導水ポンプ修繕工事等を実行するにあたり、修繕引当金15,299千円を取り崩す。

平成28年度滋賀県工業用水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>1,072,314</u>	1,072,314	
2 営業費用			
(1) 総係費	142,351		
(2) 業務費	356,069		
(3) 減価償却費	553,856		
(4) 資産減耗費	<u>7,143</u>	<u>1,059,419</u>	
営業利益			12,895
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	8,190		
(2) 他会計負担金	1,133		
(3) 長期前受金戻入	112,381		
(4) 受託工事収益	99,496		
(5) 雑収益	<u>780</u>	<u>221,980</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	11,346		
(2) 受託工事費	99,496		
(3) 雑支出	<u>374</u>	<u>111,216</u>	<u>110,764</u>
経常利益			123,659
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>17,116</u>	<u>17,116</u>	<u>△ 17,116</u>
当年度純利益			106,543
その他未処分利益剰余金変動額			<u>76,584</u>

当年度未処分利益剰余金

183,127

平成28年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		473,289
ロ 建 物	1,306,138	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 508,431</u>	797,707
ハ 構 築 物	13,409,563	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,556,844</u>	4,852,719
ニ 機 械 お よ び 装 置	6,458,570	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,411,352</u>	2,047,218
ホ 車 両 運 搬 具	2,218	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 680</u>	1,538
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	33,613	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,033</u>	13,580
ト 建 設 仮 勘 定		<u>551,588</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		8,737,639
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		127,495
ロ 地 上 権		8,328
ハ 施 設 利 用 権		<u>102</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		135,925
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		2,000

ロ 長期貸付金	311,129		
ハ 預託金	<u>15</u>		
投資その他の資産合計		<u>313,144</u>	
固定資産合計			9,186,708
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,508,967	
(2) 未収金		103,000	
(3) 貯蔵品		<u>7,734</u>	
流動資産合計			<u>4,619,701</u>
資産合計			<u><u>13,806,409</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>367,881</u>		
企業債合計		367,881	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	122,811		
ロ 特別修繕引当金	71,301		
ハ 修繕引当金	<u>449,507</u>		
引当金合計		<u>643,619</u>	
固定負債合計			1,011,500
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>36,674</u>		
企業債合計		36,674	

工業用水道事業

(2) 未	払	金			140,370	
(3) 引	当	金				
イ 賞 与 等 引 当 金				8,757		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金				4,367		
ハ 修 繕 引 当 金				<u>15,299</u>		
引 当 金 合 計					28,423	
(4) そ の 他 流 動 負 債					<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計						205,967
5 繰 延 収 益						
(1) 長 期 前 受 金						
イ 国 庫 補 助 金			1,312,031			
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>237,281</u>		1,074,750		
ロ 工 事 負 担 金			843,350			
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>68,741</u>		774,609		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額			4,300			
収 益 化 累 計 額	<u>△</u>	<u>336</u>		<u>3,964</u>		
長 期 前 受 金 合 計					<u>1,853,323</u>	
繰 延 収 益 合 計						<u>1,853,323</u>
負 債 合 計						3,070,790
資 本 の 部						
6 資 本 金						8,789,511
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 国 庫 補 助 金				152,027		
ロ 工 事 負 担 金				105,310		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額				<u>33</u>		

資 本 剰 余 金 合 計		2 5 7 , 3 7 0	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	2 7 , 6 8 0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1 , 4 7 7 , 9 3 1		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1 8 3 , 1 2 7</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1 , 6 8 8 , 7 3 8</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1 , 9 4 6 , 1 0 8</u>
資 本 合 計			<u>1 0 , 7 3 5 , 6 1 9</u>
負 債 資 本 合 計			<u>1 3 , 8 0 6 , 4 0 9</u>

注 記

(平成 29 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	259,415千円
工業用水道事業会計	122,811千円
水道用水供給事業会計	337,418千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成28年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
営業収益	183,350	888,964	1,072,314
営業費用	181,160	878,259	1,059,419
営業利益	2,190	10,705	12,895
営業外収益	16,443	205,537	221,980
営業外費用	189	111,027	111,216
経常利益	18,444	105,215	123,659
特別損失	—	17,116	17,116
当年度純利益	18,444	88,099	106,543
その他未処分利益剰余金変動額	—	76,584	76,584
当年度未処分利益剰余金	18,444	164,683	183,127

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固定資産	1,338,170	7,848,538	9,186,708

流 動 資 産	919,486	3,700,215	4,619,701
資 産 合 計	2,257,656	11,548,753	13,806,409
固 定 負 債	190,562	820,938	1,011,500
流 動 負 債	33,373	172,594	205,967
繰 延 収 益	299,769	1,553,554	1,853,323
負 債 合 計	523,704	2,547,086	3,070,790
資 本 金	1,251,835	7,537,676	8,789,511
剰 余 金	482,117	1,463,991	1,946,108
資 本 合 計	1,733,952	9,001,667	10,735,619
負 債 資 本 合 計	2,257,656	11,548,753	13,806,409

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	545千円
1年超	409千円
計	954千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として6,235千円を支給するため、退職給付引当金5,370千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、菩提寺加圧ポンプ場自家発電設備修繕工事等を実行するにあたり、特別修繕引当金5,930千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、朝国共同施設送水ポンプ修繕工事等を実行するにあたり、修繕引当金17,587千円を取り崩す。

平成29年度滋賀県水道用水供給事業会計予算実施計画

(収 入) 収 益 的 収 入 お よ び 支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道用水供給事業収益	1 営業収益		5,149,000		
		1 給水収益	4,843,096		
			4,843,096		
	2 営業外収益			305,904	
		1 受取利息および配当金		8,984	
		2 他会計補助金		11	
		3 他会計負担金		2,311	
		4 長期前受金戻入		287,203	
		5 受託工事収益		5,410	
	6 雑収益		1,985		

水道用水供給事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			4,296,100	
	1 営業費用		3,993,066	
		1 総 係 費	377,743	
		2 業 務 費	1,331,462	
		3 減 価 償 却 費	2,264,743	
		4 資 産 減 耗 費	19,118	
	2 営業外費用		303,034	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	154,651	
		2 受 託 工 事 費	5,410	
		3 消費税および地方消費税	142,466	
		4 雑 支 出	507	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5 4 5, 8 0 0	
	1 企 業 債		5 4 0, 0 0 0	
		1 企 業 債	5 4 0, 0 0 0	
	2 出 資 金		5, 8 0 0	
		1 県 出 資 金	5, 8 0 0	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,716,400	
	1 建 設 改 良 費		1,710,156	
		1 総 係 費	186,163	
		2 構 築 物 費	1,506,485	
		3 建 設 利 息	17,508	
	2 企 業 債 償 還 金		990,346	
		1 企 業 債 償 還 金	990,346	
	3 固 定 資 産 購 入 費		15,898	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	15,898	

平成29年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		740,293
減価償却費		2,264,743
資産減耗費		19,118
雑支出(控除対象外消費税等)		226
退職給付引当金の増加額		21,795
賞与等引当金の増加額		852
特別修繕引当金の増加額		50,818
修繕引当金の減少額	△	81,552
長期前受金戻入額	△	287,203
消費税等資本的収支調整額		112,745
受取利息および受取配当金	△	8,984
支払利息		154,651
未収金の増加額	△	5,000
未払金の増加額		63,230
たな卸資産の増加額	△	889
小計		3,044,843
利息および配当金の受取額		8,984
利息の支払額	△	154,651
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,899,176

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,716,542
無形固定資産の取得による支出	△	9,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,726,054
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		540,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	990,346
一般会計からの繰入金による収入		5,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	444,546
資 金 増 加 額		728,576
資 金 期 首 残 高		9,070,198
資 金 期 末 残 高		9,798,774

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (5) 29	千円 142,087	千円 122,368	千円 264,455	千円 50,173	千円 314,628		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	21	86,334	59,462	145,796	30,489	176,285		
	合 計	1	(5) 50	228,421	181,830	410,251	80,662	490,913		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(5) 29	147,507	126,558	274,065	56,528	330,593		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	19	81,092	55,021	136,113	31,077	167,190		
	合 計	1	(5) 48	228,599	181,579	410,178	87,605	497,783		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	△ 5,420	△ 4,190	△ 9,610	△ 6,355	△	15,965	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	2	5,242	4,441	9,683	△ 588	9,095		
	合 計	—	(—) 2	△ 178	△ 251	△ 73	△ 6,943	△	6,870	
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 7,249	千円 17,645	千円 1,874	千円 58,691	千円 36,558	千円 9,776	千円 290	千円 18,965
		前 年 度	7,997	16,747	1,275	59,481	34,742	10,277	279	18,282
		比 較	△ 748	898	599	△ 790	1,816	△ 501	11	683

水道用水供給事業

水道用水供給事業

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 20	千円 866	千円 105	千円 5,278	千円 21,795	千円 2,718
前 年 度	19	835	114	5,088	23,181	3,262
比 較	1	31	△ 9	190	△ 1,386	△ 544

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	△ 千円 178	給与改定に伴う増減分	△ 千円 186		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.2% 改定実施時期 平成28年4月1日 本年度 平成27年度の給与制度の総合的見直しによる給料の引下げに係る経過措置																
		昇給に伴う増加分		1,801																	
		その他の増減分	△ 1,793	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 1,793千円	職員数の異動状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>50人</td> <td>—人</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>48</td> <td>—</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	50人	—人	50人	前 年 度	48	—	48	比 較	2	—	2
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	50人	—人	50人																		
前 年 度	48	—	48																		
比 較	2	—	2																		
手 当	251	制度改正に伴う増減分		3,721	制度改正の状況 前年度 地域手当 改定実施時期 平成28年4月1日 勤勉手当 改定実施時期 平成28年12月1日 本年度 地域手当 改定実施時期 平成29年4月1日 一般会計に準じて改定																
		その他の増減分	△ 3,470																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
平成28年12月1日現在	平均給料月額	348,140
	平均給与月額	445,665
	平均年齢	47.1
平成27年12月1日現在	平均給料月額	361,884
	平均給与月額	456,138
	平均年齢	48.1

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	150,500
大	学	卒	184,800

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
平成 28年 12月 1日 現在	8 級	1	2.0
	7 級	2	4.0
	6 級	6	12.0
	5 級	6	12.0
	4 級	(3) 17	34.0
	3 級	(2) 11	22.0
	2 級	6	12.0
	1 級	1	2.0
	計	(5) 50	100.0
平成 27年 12月 1日 現在	8 級	1	2.1
	7 級	2	4.1
	6 級	6	12.5
	5 級	8	16.7
	4 級	(2) 18	37.5
	3 級	(3) 8	16.7
	2 級	4	8.3
	1 級	1	2.1
	計	(5) 48	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	50	
	昇給に係る職員数 (B)	29	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	25
		6号給	3
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		58.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	48	
	昇給に係る職員数 (B)	20	
	号給数別内訳	2号給	2
		4号給	15
		6号給	2
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		41.7	

(5) 特殊勤務手当

(平成28年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		16.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,245
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成29年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
浄水場運転管理業務	466,448	平成28年度	87,024	平成29年度から 平成32年度まで	347,660	—	—	347,660
水道用水改良事業 〔吉川浄水場1系沈殿池緩速攪拌機 更新工事〕	86,173	—	—	平成30年度	86,173	—	—	86,173
水道用水改良事業 〔吉川浄水場次亜塩注入設備更新工 事〕	69,077	—	—	平成30年度	69,077	—	—	69,077
水道用水改良事業 (日野ライン管路更新工事)	261,000	—	—	平成30年度	261,000	109,000	—	152,000
水道用水改良事業 (蒲生日野ルート管路更新工事)	174,000	—	—	平成30年度	174,000	73,000	—	101,000
水道用水改良事業 〔馬淵浄水場中央監視制御装置更新 工事〕	394,200	—	—	平成30年度	394,200	164,000	—	230,200
水道用水改良事業 〔南津田導水ポンプ場除塵機更新工 事〕	95,849	—	—	平成30年度	95,849	40,000	—	55,849
水道用水改良事業 (水口浄水場凝集剤注入設備工事)	39,578	—	—	平成30年度	39,578	16,000	—	23,578

水道用水供給事業

水道用水供給事業

事 項	限 度 額	平成 28 年度 末までの 支払義務発生（見込）額		平成 29 年度 以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水 道 用 水 改 良 事 業 〔吉川浄水場耐震対策工事設計業務〕 委託	204,604	—	—	平成 30 年度	204,604	—	—	204,604

平成29年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地				2,129,629
	ロ 建 物	4,820,628			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,942,941</u>			2,877,687
	ハ 構 築 物	56,577,957			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,741,153</u>			29,836,804
	ニ 機 械 お よ び 装 置	25,653,834			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,407,584</u>			8,246,250
	ホ 車 両 運 搬 具	27,370			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,174</u>			7,196
	ヘ 船 舶	815			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32</u>			783
	ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	335,739			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 217,142</u>			118,597
	チ 建 設 仮 勘 定			<u>1,372,967</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				44,589,913
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権				490,976
	ロ 地 上 権				25,334
	ハ 施 設 利 用 権			<u>212</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				516,522

水道用水供給事業

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金

14,200

ロ 預 託 金

44

投資その他の資産合計

14,244

固定資産合計

45,120,679

2 流動資産

(1) 現金預金

9,798,774

(2) 未収金

475,000

(3) 貯蔵品

26,942

流動資産合計

10,300,716

資産合計

55,421,395

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

9,870,100

企業債合計

9,870,100

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

359,213

ロ 特別修繕引当金

217,902

ハ 修繕引当金

884,935

引当金合計

1,462,050

固定負債合計

11,332,150

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

973,075

企 業 債 合 計			973,075	
(2) 未 払 金			603,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		23,368		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		44,178		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>104,323</u>		
引 当 金 合 計			171,869	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				1,748,444
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5,541,039			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 963,230</u>	4,577,809		
ロ 他 会 計 補 助 金	34,458			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,035</u>	27,423		
ハ そ の 他 補 助 金	77,735			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 21,499</u>	56,236		
ニ 工 事 負 担 金	428,758			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 54,286</u>	374,472		
ホ 寄 附 金	158,009			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 79,423</u>	78,586		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9,080</u>	<u>55,250</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>5,169,776</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>5,169,776</u>
負 債 合 計				18,250,370

資 本 の 部

6 資	本	金			30,388,623	
7 剰	余	金				
(1) 資	本	剰	余	金		
イ 国	庫	補	助	金	1,713,280	
ロ 工	事	負	担	金	2,019	
ハ 受	贈	財	産	評	価	額
					<u>2,043</u>	
	資	本	剰	余	金	合
						計
					1,717,342	
(2) 利	益	剰	余	金		
イ 建	設	改	良	積	立	金
					3,685,118	
ロ 当	年	度	未	処	分	利
					益	剰
					余	金
					<u>1,379,942</u>	
	利	益	剰	余	金	合
						計
					<u>5,065,060</u>	
	剰	余	金	合		計
					<u>6,782,402</u>	
	資	本	合	計		
					<u>37,171,025</u>	
	負	債	資	本	合	計
					<u>55,421,395</u>	

注 記

(平成 30 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	288,094千円
工業用水道事業会計	131,287千円
水道用水供給事業会計	359,213千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成29年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 平成29年度予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

県営青土ダムについて、建設費の一部を当会計が負担している。予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、青土ダム建設負担金の財源として発行した企業債の元金償還額および当該償還額に対する一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成30年度以降の元金償還額	268千円	
平成30年度以降の一般会計の負担見込額	139千円	※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,227千円
1年超	0千円

計 1,227千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金42,916千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場ろ過池ろ材入替工事等を執行するにあたり、修繕引当金81,552千円を取り崩す。

平成28年度滋賀県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	4,482,005	4,482,005
	2	営	業	費	用		
	(1)	総		係	費	366,496	
	(2)	業		務	費	1,323,607	
	(3)	減	価	償	却	費	2,294,023
	(4)	資	産	減	耗	費	11,700
		営	業	利	益		486,179
	3	営	業	外	収	益	
	(1)	受	取	利	息	お	よ
	(2)	他	会	計	補	助	金
	(3)	他	会	計	負	担	金
	(4)	長	期	前	受	金	戻
	(5)	雑		収		益	
		4	営	業	外	費	用
	(1)	支	払	利	息	お	よ
	(2)	雑		支		出	
		経	常	利	益		639,649
		当	年	度	純	利	益
		そ	の	他	未	処	分
		利	益	剰	余	金	変
		動	額				988,407
		当	年	度	未	処	分
		利	益	剰	余	金	1,628,056

平成28年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			2,129,629	
	ロ 建 物	4,804,092			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,834,919</u>		2,969,173	
	ハ 構 築 物	52,205,753			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,577,846</u>		26,627,907	
	ニ 機 械 お よ び 装 置	24,731,422			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,759,776</u>		7,971,646	
	ホ 車 両 運 搬 具	27,449			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,033</u>		7,416	
	ヘ 船 舶	602			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 367</u>		235	
	ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	326,330			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 185,531</u>		140,799	
	チ 建 設 仮 勘 定			<u>5,399,803</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				45,246,608
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権			511,753	
	ロ 地 上 権			18,617	
	ハ 施 設 利 用 権			<u>235</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				530,605

水道用水供給事業

(3) 投資その他の資産

イ 出資金

14,200

ロ 預託金

44

投資その他の資産合計

14,244

固定資産合計

45,791,457

2 流動資産

(1) 現金預金

9,070,198

(2) 未収金

470,000

(3) 貯蔵品

26,053

流動資産合計

9,566,251

資産合計

55,357,708

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

10,303,175

企業債合計

10,303,175

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

337,418

ロ 特別修繕引当金

168,346

ハ 修繕引当金

989,258

引当金合計

1,495,022

固定負債合計

11,798,197

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

990,346

企 業 債 合 計			990,346	
(2) 未 払 金			539,770	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		22,516		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		42,916		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>81,552</u>		
引 当 金 合 計			146,984	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				1,677,600
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5,582,950			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 759,873</u>	4,823,077		
ロ 他 会 計 補 助 金	34,458			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,276</u>	29,182		
ハ そ の 他 補 助 金	77,735			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 17,430</u>	60,305		
ニ 工 事 負 担 金	429,768			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 41,301</u>	388,467		
ホ 寄 附 金	158,009			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 59,581</u>	98,428		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,810</u>	<u>57,520</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>5,456,979</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>5,456,979</u>
負 債 合 計				18,932,776

資 本 の 部

6 資	本	金			29,394,416
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
イ	国	庫	補	助	金
					1,713,280
ロ	工	事	負	担	金
					2,019
ハ	受	贈	財	産	評
					価
					額
					<u>2,043</u>
	資	本	剰	余	金
					合
					計
					1,717,342
(2) 利	益	剰	余	金	
イ	建	設	改	良	積
					立
					金
					3,685,118
ロ	当	年	度	未	処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
					<u>1,628,056</u>
	利	益	剰	余	金
					合
					計
					<u>5,313,174</u>
	剰	余	金	合	計
					<u>7,030,516</u>
	資	本	合	計	
					<u>36,424,932</u>
	負	債	資	本	合
					計
					<u><u>55,357,708</u></u>

注 記

(平成 29 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる負担額は次のとおり。

一般会計	259,415千円
工業用水道事業会計	122,811千円
水道用水供給事業会計	337,418千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 平成28年度予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

県営青土ダムについて、建設費の一部を当会計が負担している。予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、青土ダム建設負担金の財源として発行した企業債の元金償還額および当該償還額に対する一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

平成29年度以降の元金償還額	5 2 4 千円
平成29年度以降の一般会計の負担見込額	2 7 3 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の規定に基づき算定した見込額である。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1, 6 3 5 千円
1年超	1, 2 2 7 千円
計	2, 8 6 2 千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として16,993千円を支給するため、退職給付引当金14,770千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金24,957千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、南津田導水ポンプ場修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金66,040千円を取り崩す。